

「川崎市の人口ー平成27年国勢調査結果（抽出速報集計）ー」を刊行しました。

総務省から公表された国勢調査(平成27年10月1日実施)の「抽出速報集計結果」を基に、川崎市の結果をまとめました。

- ・ 40～44歳（第2次ベビーブーム世代）の人口が多い
- ・ 生産年齢人口（15～64歳人口）が戦後初の減少
- ・ 女性の労働力率がすべての年齢階層で上昇
- ・ 第3次産業の就業者が8割を超える
- ・ 65歳以上の5人に1人が一人暮らし
- ・ 昼夜間人口比率は前回調査から低下

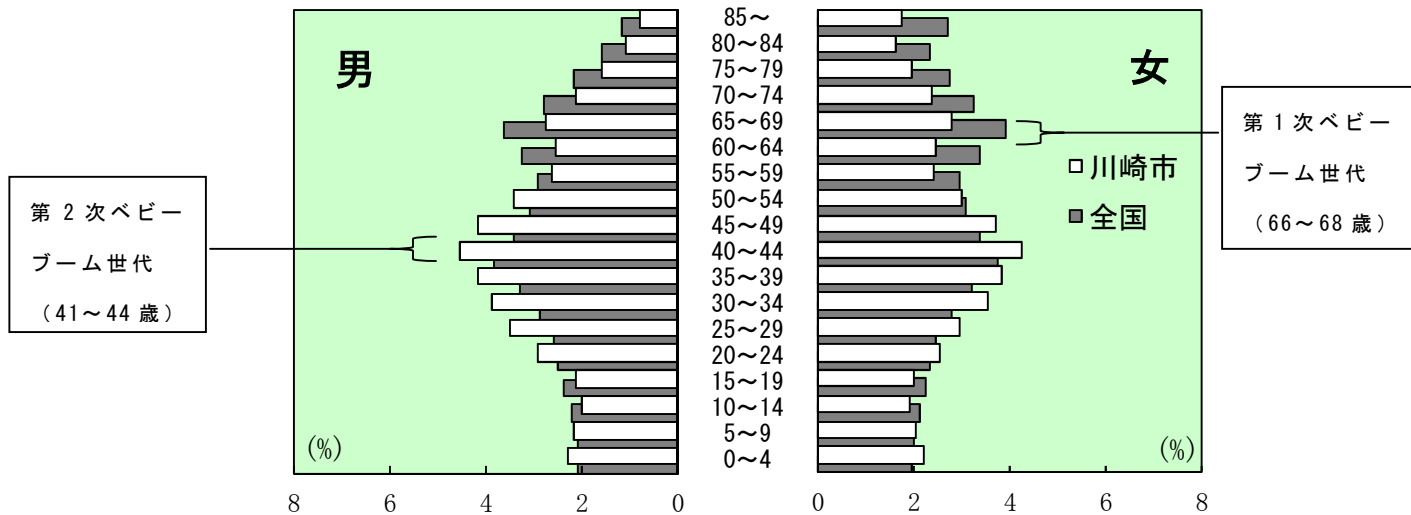
平成27年国勢調査の速報値（全数集計）によると、平成27年10月1日現在の川崎市の人口は1,475,300人となり、平成22年の前回調査と比べると49,788人（3.5%）増加しました。人口は戦後一貫して増加を続けて今回の調査で過去最高となりました。

【平成28年2月公表「川崎市の人口ー人口速報集計ー」より】



人口ピラミッド～「40～44歳」を中心とした膨らみ大きい～

図1 人口ピラミッド（割合）ー平成27年、川崎市・全国



本市の人口について、男女別に年齢構成を表した人口ピラミッドをみると、全国では第1次ベビーブーム世代を含む「65～69歳」を中心とした膨らみと、第2次ベビーブーム世代を含む「40～44歳」を中心とした膨らみがほぼ同程度なのに対して、本市は第2次ベビーブーム世代を含む「40～44歳」を中心とした膨らみが大きくなっています。(図1、冊子2ページ)

年齢3区分別人口 ～生産年齢人口が戦後初の減少～

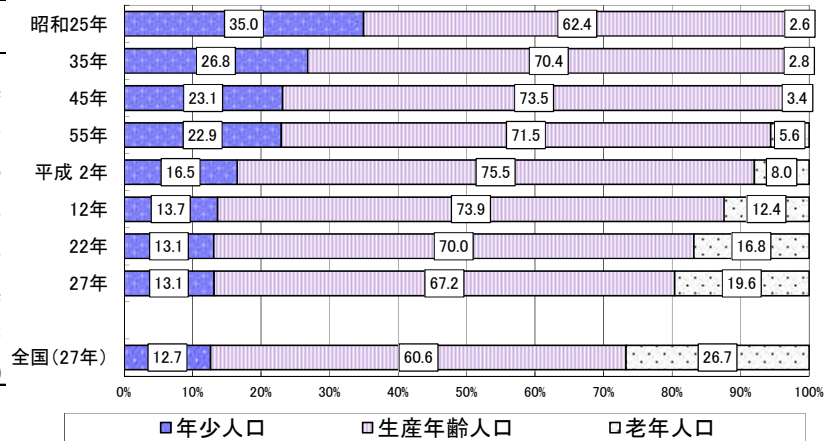
人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）が186,300人、生産年齢人口（15～64歳）が953,300人、老年人口（65歳以上）が278,100人となっています。生産年齢人口は戦後一貫して増加していましたが、第1次ベビーブーム世代が老年人口に達したことにより、今回調査で初めての減少となっています。（表1、図2、冊子3ページ）

表1 年齢3区分別人口の推移

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
昭和25年	319 226	111 673	199 110	8 414
35年	632 975	169 766	445 504	17 705
45年	973 486	225 034	715 726	32 726
55年	1 040 802	238 647	743 092	58 238
平成2年	1 173 603	193 536	883 707	93 798
12年	1 249 905	170 670	923 655	154 704
22年	1 425 512	185 571	988 540	237 298
27年	1 475 300	186 300	953 300	278 100

(注)総数には年齢「不詳」を含みます。

図2 年齢3区分別人口割合の推移



(注)割合は年齢「不詳」を除いて算出しています。

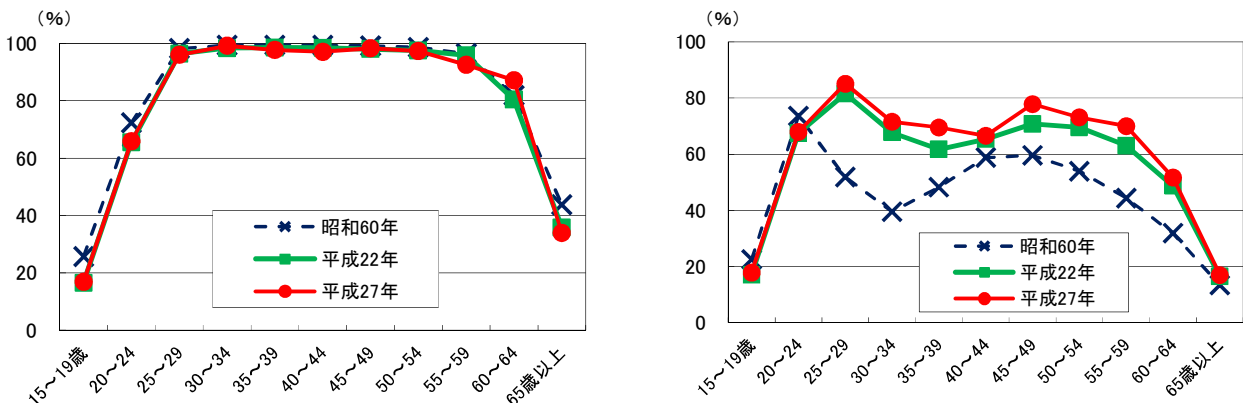
労働力状態 ～女性の労働力率がすべての年齢階層で上昇～

15歳以上人口（1,231,400人）の労働力状態をみると、就業者は674,800人、完全失業者は28,600人で、この両者を合わせた労働力人口は703,400人となり、非労働力人口（家事従業者、通学者、高齢者等）は379,800人となりました。

労働力率（15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合）を年齢5歳階級別のグラフでみると、男性は25歳から59歳までが90%を超える台形の形を描き、女性は「40～44歳」を底としたM字型を描きます。

労働力率を、男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からの推移をみると、男性はほぼ変化が無いのに対し、女性は、25歳から64歳の年齢階層で上昇し、前回の平成22年と比較すると、すべての年齢階層で上昇しています。（図3、冊子6ページ）

図3 年齢5歳階級別労働力率の推移

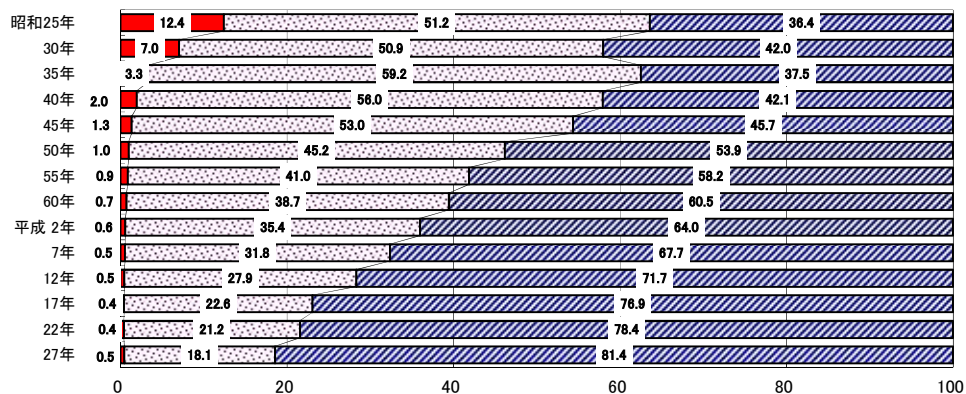


産業 ～第3次産業の就業者が8割を超える～

15歳以上就業者数（674,800人）を産業3部門別にみると、第1次産業（産業大分類の「農業、林業」、「漁業」）が3,000人、第2次産業（同「鉱業、砕石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）が118,800人、第3次産業（同前述及び「分類不能の産業」以外の産業）が534,500人となっています。

また、就業者数から「分類不能の産業」を除いた産業3部門別の割合をみると、第1次産業が0.5%、第2次産業が18.1%、第3次産業が81.4%となり、第3次産業就業者の占める割合が戦後初めて8割を超えています。（図4、冊子7ページ）

図4 産業3部門別就業者の割合の推移



世帯 ～65歳以上の5人に1人が一人暮らし～

一般世帯（寄宿舍や社会施設等の「施設等の世帯」以外の世帯）について家族類型別の世帯数割合（世帯の類型「不詳」を除く）をみると、親族のみの世帯は57.5%（うち核家族世帯が53.6%、核家族以外の世帯が3.9%）、非親族を含む世帯は1.4%、単独世帯は41.2%となっています。

また、65歳以上の単独世帯（一人暮らし）は54,700世帯で割合は8.2%となっており、平成22年の7.1%から上昇しています。（表2）

年齢3区分別人口における65歳以上の老年人口は278,100人ですので、65歳以上の単独世帯に暮らす人の割合は19.7%となり、65歳以上のおよそ5人に1人は一人暮らしとなっています。（冊子8ページ）

表2 家族類型別一般世帯数の推移

年次	総数	親族のみの世帯			非親族を含む世帯	単独世帯	うち65歳以上
		総数	核家族世帯	核家族以外の世帯			
		実数			数		
平成2年	462 553	297 109	261 150	35 959	1 036	164 408	11 293
7年	501 504	311 485	276 913	34 572	2 249	187 770	16 806
12年	539 836	330 691	297 525	33 166	3 879	205 266	25 127
17年	592 578	352 120	319 257	32 863	5 807	234 651	32 877
22年	660 400	371 214	341 516	29 698	8 500	280 630	47 206
27年	676 200	383 500	357 700	25 900	9 100	274 700	54 700
		割合			(%)		
平成2年	100.0	64.2	56.5	7.8	0.2	35.5	2.4
7年	100.0	62.1	55.2	6.9	0.4	37.4	3.4
12年	100.0	61.3	55.1	6.1	0.7	38.0	4.7
17年	100.0	59.4	53.9	5.5	1.0	39.6	5.5
22年	100.0	56.2	51.7	4.5	1.3	42.5	7.1
27年	100.0	57.5	53.6	3.9	1.4	41.2	8.2

(注)総数には、世帯の類型「不詳」を含みます。割合は、総数から世帯の類型「不詳」を除いて算出しています。



昼間人口 ～昼夜間人口比率は前回調査から低下～

本市の昼間人口（従業値・通学地による人口）は1,294,600人で、夜間人口（常住地による人口）1,475,300人を180,700人下回りました。前回調査と比べると、昼間人口は約19,000人増加していますが、昼夜間人口比率（夜間人口100人あたりの昼間人口）は87.8となり、平成22年の89.5に比べ1.7ポイント低下しています。（表3、冊子9ページ）

表3 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

年次	夜間人口 (常住地による人口)	流出人口			流入人口			昼間人口 (従業地・通学地による人口)	昼夜間 人口比率
		総数	県内他市区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	総数	県内他市区町村 に常住	他県に常住		
実 数									
平成2年	1 173 603	370 441	80 534	289 907	252 851	162 969	89 882	1 056 013	90.0
7年	1 202 820	390 077	87 456	302 621	255 500	162 361	93 139	1 068 243	88.8
12年	1 249 905	388 178	87 565	300 613	236 239	148 680	87 559	1 097 966	87.8
17年	1 327 011	401 148	89 898	311 250	229 432	142 689	86 743	1 155 295	87.1
22年	1 425 512	384 994	89 858	295 136	235 110	142 198	92 912	1 275 628	89.5
27年	1 475 300	427 800	94 400	333 400	247 200	139 200	108 000	1 294 600	87.8
増 加 率 (%)									
7年	2.5	5.3	8.6	4.4	1.0	△ 0.4	3.6	1.2	-
12年	3.9	△ 0.5	0.1	△ 0.7	△ 7.5	△ 8.4	△ 6.0	2.8	-
17年	6.2	3.3	2.7	3.5	△ 2.9	△ 4.0	△ 0.9	5.2	-
22年	7.4	△ 4.0	△ 0.0	△ 5.2	2.5	△ 0.3	7.1	10.4	-
27年	3.5	11.1	5.1	13.0	5.1	△ 2.1	16.2	1.5	-

注) 平成2年から平成17年までの常住人口は年齢不詳を除きます。

- 注 1) この川崎市の人口は、総務省から公表された平成27年国勢調査結果「抽出速報集計」を基に、川崎市に関する調査結果を分析、集計したものを収録したものです。
- 2) 抽出速報集計結果は、総務省から本年10月以降に順次公表される人口及び世帯数の確定値（全数集計）に先立ち、全世帯の約100分の1の世帯を抽出して集計したものです。したがって、結果数値は抽出による標本誤差を含んでいるため、確定値とは異なる場合があります。

問い合わせ先
川崎市総務企画局情報管理部統計情報課 春日
電話 044-200-2066